



のもとよしみ 通信

2016年 7月 No.38



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0171 相模原市緑区与瀬1309-1 TEL: 042-682-6301 FAX: 042-682-6302
E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

暮らしを豊かにするまちづくりを

高齢化、少子化、人口減少、厳しい財政…。繰り返し使われる言葉ですが、それらに対する危機感の度合いは、人それぞれではないでしょうか。娘たちが通った藤野中学校では、長女の時は1学年4クラス、次女の時3クラス、三女の時2クラスになり、昨年度中の藤野地区の出生数は何と27人。押し寄せてくる少子化の波を実感しています。

高齢化が進む中央区光が丘では、2025年に75歳以上の高齢者人口がピークを迎えます。津久井地域4地区や南区の相武台地区は2030年頃、橋本や大野南は、2060年と推計されています。市全体では、2055年に高齢者人口のピークを迎えますが、その時の生産年齢人口（15歳～64歳）は、2015年の46万6千人から29万4千人に

大きく減少する見込みです（P.2参照）。都市部で高齢者が急増することと介護を支える人材不足が深刻な問題となりそうです。

土木インフラやハコモノ建設がオンパレードの広域交流拠点整備計画案。ハード整備が終わるころ、相模原はどんな状況になっているのでしょうか。今後数十年にわたる人口減少と高齢者の増加は、変えられない現実です。その現実を踏まえ、どう対処していくのか、そして、これから変えられる未来をどうつくっていくのか。

今、大切にすべきことは何なのか。私たちの判断が問われています。人（市民）がいてこそその都市（まち）です。子を産み、育てられる環境をしっかりと整えて、命のバトンを確かにつなげられるよう、力を尽くします。

相模原市議会議員 野元好美

第30回 のもとよしみ 議会報告会

ごみのダイエット学習会

10月から一般ごみの回収が週2回になります。これを機に、ごみのダイエットに取り組みませんか？ リサイクル連絡会のみなさんを講師に迎え、「ダンボールコンポスト」の作り方やごみを減らす工夫を教えてください。また、津久井産材を使った「キエーロ」も紹介します。みんなでワイワイ楽しみながら「エコな暮らし」を手に入れませんか？ お待ちしています！

参加費：無料

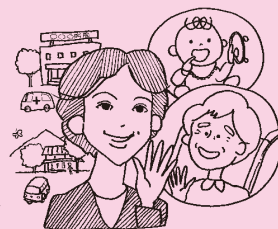
日時：8月7日（日）10時～12時
場所：相模湖公民館 2階会議室

日時：8月7日（日）14時～16時
場所：ソレイユさがみ
セミナールーム5
（橋本駅北口イオン6階）



28年度 のもとの仕事

民生委員会
広域交流拠点に関する
特別委員会
防災特別委員会
（仮）議会のICT導入検討会



6月議会の日程

8月25日（木）	本会議（提案説明）
9月 2日（金）、5日（月）	本会議（代表質問） 決算特別委員会
7日（水）～13日（火）	各常任委員会
23日（金）	決算特別委員会
27日（火）～29日（木）	本会議（一般質問）
30日（金）	本会議



●●● 環境・交通・福祉も考えたまちづくりを

日本が直面する課題を解決するモデルとして

日本では、都心部への人口集中と地方の衰退、少子化と急激な高齢化、経済の低迷、地球温暖化などが大きな問題になっています。日本の縮図のような相模原市が、それらの問題を解決するモデルとなれるよう、ハード整備は最小限にとどめ、環境・交通・福祉・土地利用を考えたまちづくりを求めました。

市長は、都市機能の集積を図るには、都市基盤整備が必要であると考えている、拠点の形成にあたっては環境共生といった視点も踏まえながら土地利用の促進や都市基盤の整備を行っていくと答弁。議論はかみ合いませんでした。



広域交流拠点整備は市全体を考えて

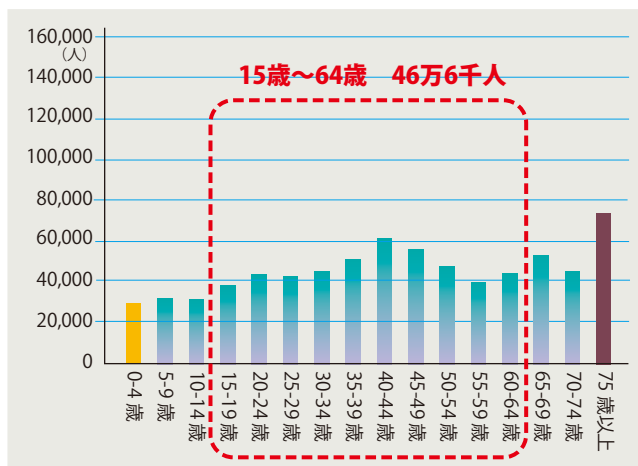
昨年視察した富山市では、自家用車の利用でバスの減便が進み、交通弱者が暮らしにくいまちなになっていることや人口推計などをデータで明らかにしながら、中心市街地の魅力を高め、公共交通を充実させて、車に依存しないまちに変えたいという将来像を市民に示した上で、駅周辺整備と公共交通網の整備、まちなかへの居住促進事業などを一体的に進めていました。

本市では、道路の穴埋めや草刈り、公共施設の雨漏りや空調設備などの修理に時間がかかるなど、市民の間で市に予算がないという実感が広がっています。一方で、橋本駅・相模原駅周辺の広域交流拠点整備計画案には、道路や交通インフラ整備、ハコモノ建設がいっぱい。誰のための、何のための拠点整備なのか、その整備によって市民の暮らしがどう良くなるのか、納得し、共感していただけるよう、市全体の将来像を示すよう求めました。また、事業費や実施主体、財源の裏付け、優先順位、スケジュールなどが示されておらず、整備計画とは言えません。そこで、実行に責任を持つ行政計画にするよう質しました。

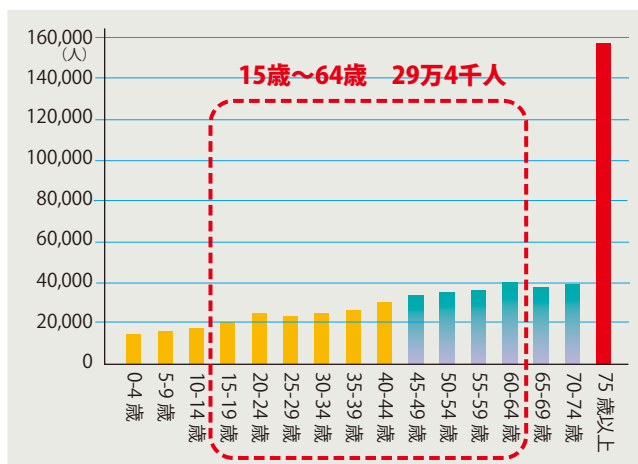
広域交流拠点整備計画(案)

リニア中央新幹線の間駅が設置される橋本駅周辺約120haと相模原駅周辺の約660haを一体的な「広域交流拠点」として整備し、首都圏南西部の成長の源泉となる「未来を拓く さがみはら新都心」の形成に向けてまちづくりを進める計画案。リニアの名古屋開業(2027年)や大阪開業(2045年)に合わせて事業を進めていく。市が主体となつて行う橋本駅南口の区画整理事業と関連道路の整備、相模総合補給廠の一部返還地に整備する東西・南北道路などの整備だけで600億円の事業費を見込む。その他、小田急多摩線の延伸、JR横浜線連続立体交差化、京王橋本駅の移設、国道16号や圏央道へのアクセスを強化する道路整備や国際コンベンションホール、美術館、行政施設などの建設が記載されている。

資料① 相模原市の人口(年齢別) 2015年



資料② 相模原市の人口(年齢別) 2055年



●●● 相模原版ネウボラの実現を

🌸 「暮らし産業創造都市」を掲げて

優秀な人材や研究・教育機関、企業を集めるには、地盤の安定と交通の結節点というだけでなく、明確なビジョンを打ち出すことが重要です。

①市内の中小企業や大学等の集積やロボット特区、津久井地域の農林業や自然環境等の強みや資源を活かすこと、②市全体の産業を発展させること、③市民の生活の質を向上させることの3つを考えて、「暮らし産業創造都市」を提案しました。市からは前向きな答弁が。介護用品や介護ロボット、子育て用品や木育、知育、教材などの子育て関連グッズ、健康食品や森林セラピーなどの健康・観光産業など、国内外のニーズに対応した産業に育つことを期待します。

🌸 若者と子育て世代を呼び込むまちづくりを

東京圏では2000年から生産年齢人口は減っており、2015年からの10年間では100万人減少。一方、75歳以上の高齢者は150万人増える見込みです。2015年の東京の合計特殊出生率は1.15。全国平均の1.42を大きく下回ります。持続可能なまちにするには、都市の持つ魅力と暮らしの大切さを実感でき、次世代が生まれて育つ環境を整えることが何よりも重要です。

職住近接や職育近接（託児付きオフィス等）、ワークライフバランスのとれた働き方、多様な生活スタイルの選択肢、子育てしやすい生活空間づくり、余暇を豊かにし、にぎわいと好奇心を満たす機能など、若者と子育て世代を呼び込むまちづくりに力を入れるよう、要請しました。



🌸 まちづくりを実現していくためのしくみを

予算の配分や優先すべき公共事業は何かなど、市民の理解と協力は欠かせません。ドイツでは今のニーズではなく、30年後を考えたまちづくりを行うそうです。これから新たににつくるまちに必要なモノやコトは何なのか、市民と専門家等とともに情報を共有し、研究を進めながら、まちづくりを実現していくしくみをつくるよう求めました。残念ながら満足のいく答弁はありませんでした。

🌸 妊娠期から子育てまで支えるしくみを

ネウボラとは、フィンランド語で「相談する場」を意味する子育て支援制度です。本市では、保健と福祉の窓口が分かれています。何でも相談できる場をつくり、妊娠中から切れ目なく子育てをサポートすることは大変重要と考えます。児童虐待など深刻な事態を回避することも期待できます。国も母子保健法を改正し、「子育て世代包括支援センター」を設置するよう、自治体に促しています。言わば、高齢者支援センターの子ども版です。

そこで、市の実態に合った「相模原版ネウボラ」を早期に実現するよう要請しました。市長からは体制づくりに取り組むとの答えがありました。

🌸 サービスの充実と人材の育成を

切れ目なく子育て世代をサポートしていくには、いろいろなサービスとそれを支える人材が必要です。視察した埼玉県和光市では（P.4参照）、産前・産後サポート事業や児童夜間養育事業、産後ケア事業、緊急サポート事業があり、妊娠中からの家事援助、上の子の世話や沐浴介助などの育児支援、保護者の夜勤や入院などの時のお子さんの預かり、ショートステイやデイケア、病児の預かりなどが行われていました。また、訪問して子育ての不安などを聞く傾聴ボランティアのしくみも。本市の子育てサービスの充実と人材育成を促しました。

🌸 簡単にアクセスできる子育て情報の提供を

子育てを孤立化させないように、親子の居場所や子育てサービスなどの情報をわかりやすく提供することも大切です。育児を応援するwebサイトの活用など、工夫を求めました。金沢市の子育てお役立ちウェブ「のびのびビ〜ノ」などを参考にしながら、継続して改善を働きかけます。



のもとよしみの一般質問

民生委員会



●●● 土砂条例の改正を



新国立競技場の残土処分場 計画等への対応を

去年崩壊した青野原の残土処分場は、市の土砂条例の適用後、初めての崩壊現場です。今年5月、大雨によって土砂が流出しないよう、事業者が防止対策を行ったそうですが、抜本的な改善はまだ行われていません。また、藤野地区牧野では、新国立競技場の発生土を処分する計画があり、ダンプの往来や生活用水、希少生物への影響等を心配して、地元自治会等から市に要望書が提出されています。

市の対応を求めるとともに、青野原の反省を踏まえ、事業者が工事を行う能力があるかの見極めや、違法な行為を行った場合には速やかに対応できるようにするなど、市民の暮らしと水源地の環境を守るために有効な条例となるよう改正を求めました。市長からは検討していくとの答弁がありました。

条例の限界は法で規制を

地球温暖化の影響による集中豪雨や森林整備が行われずに山の保水力が失われたこと等により、全国で土砂災害が相次いでいます。山の斜面や谷を埋める残土処分場が崩壊するリスクは、年々高まっています。相続などで山の地権者がわからなくなってしまうという課題も。産業廃棄物と同じように、残土を出す人（事業者）が、処分まで責任を持つ法律を国に求めるよう、要請しました。

相原高校等の移転準備 ～6月補正予算～

リニアの中間駅が設置されることになった橋本駅南口の相原高校と相模原協同病院が職業能力開発総合大学校跡地に移転することに伴い、市で跡地内の建物の除却とアクセス道路の整備を行います。補正予算額は、5億1600万円。工事期間は2016年度から2018年度。相原高校の開校予定は2019年度。病院も同じ頃に開業できるよう準備が進められています。駅から2キロほど離れるため、通学や通院のアクセスの確保が必要となります。

全会一致で採択！

動物愛護センターの早期設置を求める陳情

平成12年度に保健所を設置した本市。当時から狂犬病発生時の体制を整えなければならなかったのですが、政令市になっても実現しないまま。また、悪質なブリーダーによる多頭崩壊や犬や猫を飼っていた飼い主の死亡、捨て猫の繁殖に係る相談など、保健所にはいろんな事案が持ち込まれますが、市には動物愛護センターがないため、県やボランティアに引き取ってもらうしかない現状です。

神奈川県では、殺処分ゼロ達成という輝かしい実績がありますが、その陰にはボランティアのみなさんの献身的な努力があります。今回の陳情は、そのボランティア活動をしている団体から提出されたもの。相模原市内で「猫の相談会と譲渡会」を行って、地域猫の相談支援活動にも尽力していただいています。相談が増えるにつれて、ボランティアのみなさんの負担が大きくなり、活動を継続していくのが厳しい状況です。

長年にわたるみなさんの苦労と実績が実り、全会派一致で陳情が採択されました。一日も早くセンターが整備され、相談会や譲渡会の会場として、ボランティアの育成や子どもたちが「命の教育」を学ぶ場として、災害時には対策本部を置く場として活用されるなど、「人間と動物が共生するまち」をめざした取り組みが進むことを期待します。



子育て世代包括支援センター（和光市）
もくれんハウス